



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 百十四銀行  
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成24年2月6日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊 智樹  
(氏名) 香川 亮平  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 087-836-2721

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	57,374	△5.2	8,849	10.7	3,748	△35.9
23年3月期第3四半期	60,517	△4.4	7,997	160.8	5,843	202.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △950百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 183百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	12.17	12.16
23年3月期第3四半期	18.97	18.96

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,876,816	217,518	5.2
23年3月期	3,862,071	220,402	5.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 201,859百万円 23年3月期 205,125百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
24年3月期	—	3.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,400	△3.0	12,600	54.2	7,100	36.3	23.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、[添付資料]P.2 「2.サマリー情報(その他)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料]P.2 「2.サマリー情報(その他)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	310,076,069 株	23年3月期	310,076,069 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,695,301 株	23年3月期	2,102,201 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	307,834,812 株	23年3月期3Q	307,991,787 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書【第3四半期連結累計期間】	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 7

[補足説明資料]

平成24年3月期第3四半期決算 補足説明資料

1. 平成24年3月期第3四半期累計期間の損益状況(単体)	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
2. 自己資本比率(国内基準)	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
3. 預金等・預り資産の状況(単体)	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
4. 貸出金の状況(単体)	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
5. 金融再生法開示債権の状況(単体)	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
6. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	・ ・ ・ ・ ・	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みから緩やかに持ち直してきましたが、夏場以降、欧州の政府債務危機などを背景とした海外経済の減速や長引く円高の影響により、企業収益が減少傾向となるなど、景気持ち直しの動きに一服感がみられるようになりました。

こうした環境下、当行は、安定した経営基盤を維持するとともに、円滑な資金供給を通じて地域社会の発展に貢献することが地域金融機関の使命と認識しております。引き続き金融の円滑化に積極的に取り組むとともに、お客さまからの様々なご相談にきめ細かく対応できますよう、お客さまとのコミュニケーションを大切に、コンサルティング機能の発揮につとめてまいります。

また、中期経営計画「VALUE UP PLAN with Innovative Spirit (計画期間：平成23～25年度)」において、当行の5年後、10年後の目指すべき姿を見据えて、収益力強化に向け、「営業力強化」及び「市場運用力強化」に重点的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益及びその他業務収益の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比31億43百万円減少して573億74百万円となりました。また経常費用は、資金調達費用及びその他経常費用の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比39億94百万円減少して485億25百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比8億52百万円増加して88億49百万円となり、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比20億95百万円減少して37億48百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態につきましては、総資産は、貸出金などが減少しましたが、有価証券などの増加により、前連結会計年度末比147億円増加して3兆8,768億円となりました。また負債は、預金などが減少しましたが、借入金及び譲渡性預金などの増加により、前連結会計年度末比176億円増加して3兆6,592億円となりました。

なお純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比28億円減少して2,175億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期連結業績予想につきましては平成23年11月11日公表の数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の処理）

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、18円96銭であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	213,724	151,013
コールローン及び買入手形	12,056	2,876
買入金銭債権	27,884	34,360
商品有価証券	363	268
金銭の信託	—	4,960
有価証券	1,092,178	1,174,119
貸出金	2,389,079	2,376,039
外国為替	5,602	5,971
リース債権及びリース投資資産	17,521	16,865
その他資産	40,913	47,491
有形固定資産	44,470	45,425
無形固定資産	6,903	6,315
繰延税金資産	12,714	16,377
支払承諾見返	24,919	22,452
貸倒引当金	△26,259	△27,721
<b>資産の部合計</b>	<b>3,862,071</b>	<b>3,876,816</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,300,875	3,287,402
譲渡性預金	163,663	170,446
コールマネー及び売渡手形	12,139	18,035
借入金	54,025	72,586
外国為替	705	818
社債	10,000	10,000
その他負債	65,093	68,941
役員賞与引当金	15	—
退職給付引当金	1,191	1,024
役員退職慰労引当金	79	60
睡眠預金払戻損失引当金	502	466
偶発損失引当金	481	102
繰延税金負債	27	24
再評価に係る繰延税金負債	7,946	6,936
支払承諾	24,919	22,452
<b>負債の部合計</b>	<b>3,641,669</b>	<b>3,659,298</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	122,015	123,631
自己株式	△1,436	△1,965
株主資本合計	182,822	183,909
その他有価証券評価差額金	15,113	9,741
繰延ヘッジ損益	△76	△47
土地再評価差額金	7,266	8,256
その他の包括利益累計額合計	22,303	17,950
新株予約権	75	104
少数株主持分	15,202	15,554
純資産の部合計	220,402	217,518
負債及び純資産の部合計	3,862,071	3,876,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	60,517	57,374
資金運用収益	41,268	39,846
(うち貸出金利息)	29,628	28,039
(うち有価証券利息配当金)	11,290	11,497
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,565	7,290
その他業務収益	3,819	2,260
その他経常収益	7,863	7,977
経常費用	52,519	48,525
資金調達費用	3,868	2,782
(うち預金利息)	2,843	1,843
役務取引等費用	1,802	1,869
その他業務費用	467	1,099
営業経費	30,946	31,685
その他経常費用	15,434	11,088
経常利益	7,997	8,849
特別利益	1,469	117
固定資産処分益	15	10
退職給付制度終了益	—	107
償却債権取立益	1,331	—
その他の特別利益	122	—
特別損失	168	435
固定資産処分損	43	366
減損損失	34	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	—
税金等調整前四半期純利益	9,298	8,531
法人税等	2,798	4,090
少数株主損益調整前四半期純利益	6,500	4,441
少数株主利益	656	692
四半期純利益	5,843	3,748

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,500	4,441
その他の包括利益	△6,316	△5,391
その他有価証券評価差額金	△6,275	△5,420
繰延ヘッジ損益	△40	28
四半期包括利益	183	△950
親会社株主に係る四半期包括利益	△444	△1,594
少数株主に係る四半期包括利益	627	643

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項なし

平成24年3月期第3四半期決算  
補足説明資料

1. 平成24年3月期第3四半期累計期間の損益状況（単体）

当第3四半期累計期間の経常収益は、資金運用収益及び債券売却益の減少などにより、前年同四半期累計期間比27億39百万円減少して、505億85百万円となりました。

また、コア業務純益は、コア業務粗利益の減少及び経費の増加により、前年同四半期累計期間比18億64百万円減少して、123億84百万円となりました。なお、平成24年3月期通期予想に対する進捗率は、75.1%と概ね順調に推移しております。

経常利益は、有価証券関係損益の改善及び与信関係費用の低減などにより、前年同四半期累計期間比5億35百万円増加して、74億96百万円となり、四半期純利益は、特別損益の減少及び法人税等の増加により、前年同四半期累計期間比19億98百万円減少して、37億3百万円となりました。

（単位：百万円）

	前年同四半期 累計期間（A） (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	当第3四半期 累計期間（B） (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	前年同四半期 累計期間比 増減額 (B) - (A)	前年同四半期 累計期間比 増減率 (%)	平成24年3月期 通期予想
経常収益	53,324	50,585	△ 2,739	△ 5.1%	67,200
コア業務粗利益 ①	42,714	41,744	△ 970	△ 2.3%	
資金利益	37,126	36,748	△ 378	△ 1.0%	
役員取引等利益	4,385	4,004	△ 381	△ 8.7%	
その他業務利益(除く債券関係損益)	1,202	990	△ 212	△ 17.6%	
経費 ②	28,465	29,359	894	3.1%	
コア業務純益 ①-②	14,248	12,384	△ 1,864	△ 13.1%	16,500
債券関係損益 ③	2,166	171	△ 1,995	△ 92.1%	
実質業務純益 ①-②+③	16,415	12,556	△ 3,859	△ 23.5%	
一般貸倒引当金繰入額 ④	△ 569	△ 1,105	△ 536	—	
業務純益 ①-②+③-④	16,984	13,661	△ 3,323	△ 19.6%	
臨時損益	△ 10,023	△ 6,163	3,860	—	
うち不良債権処理費用 ⑤	6,349	5,805	△ 544	△ 8.6%	
うち償却債権取立益(注) ⑥	—	1,079	1,079	—	
うち株式等関係損益 ⑦	△ 3,317	△ 785	2,532	—	
経常利益	6,961	7,496	535	7.7%	11,400
特別損益	1,187	△ 227	△ 1,414	—	
うち償却債権取立益(注) ⑥	1,325	—	△ 1,325	—	
法人税等	2,447	3,565	1,118	45.7%	
四半期純利益	5,701	3,703	△ 1,998	△ 35.0%	7,000
有価証券関係損益 ③+⑦	△ 1,150	△ 613	537	—	
与信関係費用 ④+⑤-⑥	4,454	3,620	△ 834	△ 18.7%	

（注）「償却債権取立益」については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当期より臨時損益に計上しております。

2. 自己資本比率（国内基準）

平成23年12月末基準の自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。

### 3. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第3四半期末の預金等残高は、個人預金、法人預金及び公共預金がともに増加し、平成22年12月末比634億円増加して、3兆4,644億円となりました。

また、当第3四半期末の預り資産残高は、公共債及び投資信託が減少しましたが、個人年金保険の増加により、平成22年12月末比11億円増加して、3,634億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成23年 12月末	平成22年 12月末比	平成23年 9月末比	平成22年12月末	平成23年9月末
預金等(注)	34,644	634	△331	34,010	34,975
個人	21,864	183	328	21,681	21,536
法人	11,366	282	△685	11,084	12,052
公共	1,412	168	26	1,243	1,386

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成23年 12月末	平成22年 12月末比	平成23年 9月末比	平成22年12月末	平成23年9月末
預り資産	3,634	11	25	3,622	3,608
公共債	1,550	△147	△34	1,698	1,584
投資信託	919	△57	△21	976	940
個人年金保険	1,164	216	80	947	1,083

### 4. 貸出金の状況（単体）

当第3四半期末の貸出金残高は、個人、法人及び公共向け貸出金がともに増加し、平成22年12月末比626億円増加して、2兆3,817億円となりました。また、当第3四半期末の中小企業等貸出金残高は、平成22年12月末比172億円増加して、1兆6,012億円となりました。

当行では、中小企業等のお取引先への金融円滑化をはかるため、信用保証協会保証付貸出の推進につとめるとともに、お客さまからの借入金返済条件の変更等のお申込みに対しても、引き続き積極的に対応してまいります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成23年 12月末	平成22年 12月末比	平成23年 9月末比	平成22年12月末	平成23年9月末
貸出金	23,817	626	343	23,190	23,473
個人向け貸出金	4,134	104	8	4,030	4,125
うち住宅ローン	3,834	118	18	3,716	3,816
法人向け貸出金(注1)	17,844	414	245	17,430	17,598
公共向け貸出金	1,838	108	89	1,730	1,749
中小企業等貸出金(注2)	16,012	172	172	15,839	15,840
中小企業等貸出金比率	67.22%	△1.08%	△0.26%	68.30%	67.48%
信用保証協会保証付貸出金	1,114	52	△9	1,061	1,124

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

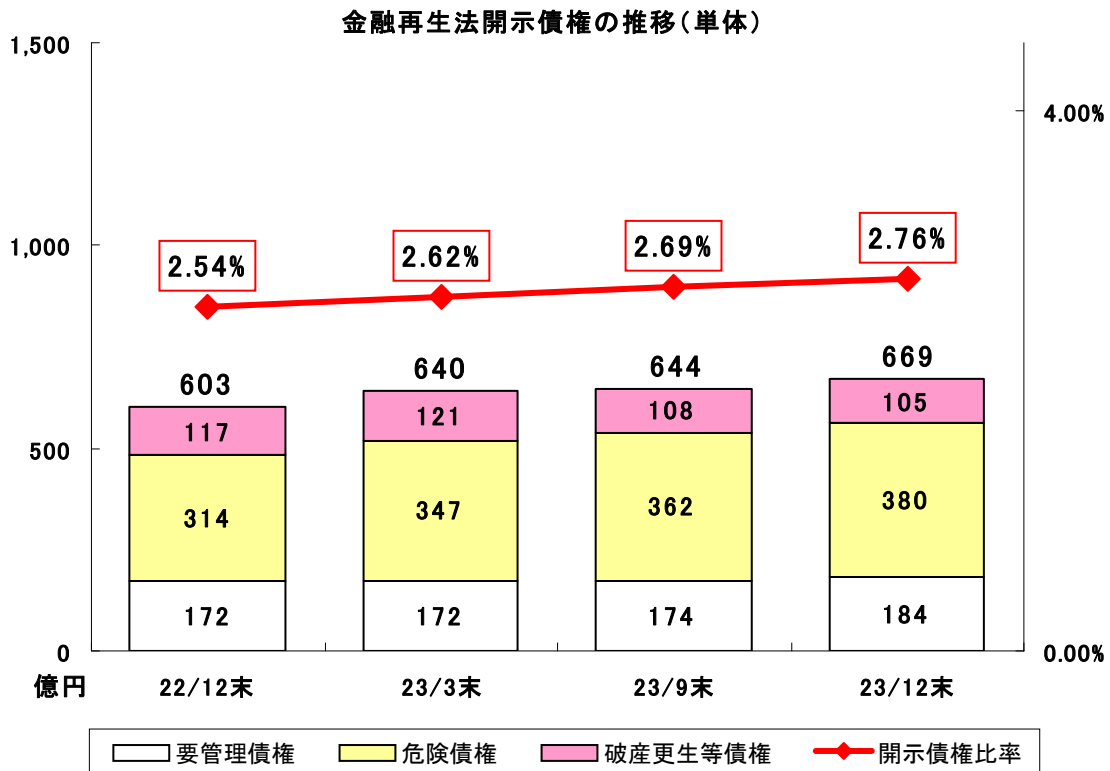
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

5. 金融再生法開示債権の状況（単体）

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金等により適正かつ十分な対応をはかっておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期末の金融再生法開示債権は、平成23年9月末比25億円増加して669億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、2.76%となりました。

金融再生法開示債権	(単位：億円)			【参考】 (単位：億円)	
	平成23年 12月末	平成22年 12月末比	平成23年 9月末比	平成22年12月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	105	△ 12	△ 3	117	108
危険債権	380	66	18	314	362
要管理債権	184	12	10	172	174
開示債権合計	669	66	25	603	644
総与信残高	24,241	570	340	23,671	23,901
開示債権比率	2.76%	0.22%	0.07%	2.54%	2.69%



6. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第3四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、株式評価益が減少したことなどに伴い、平成23年9月末比37億円減少して、149億円となりました。

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
	時価	評価差額 ( )内は平成23年9月末比			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	11,700	149 (△ 37)	392	243	11,051	292	481	189	11,582	187	410	223
株式	1,009	48 (△ 34)	172	124	1,186	188	275	86	1,061	83	192	109
債券	9,762	195 ( )	198	2	8,848	186	191	5	9,584	191	194	2
その他	928	△ 94 (△ 6)	21	116	1,016	△ 83	14	97	936	△ 88	23	111

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。  
 2. 「満期保有目的の債券」に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
	帳簿価額	含み損益 ( )内は平成23年9月末比			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	0	0 ( 0)	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-

「その他有価証券」評価差額の推移（単体）

